

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緊急経済対策の効果やアジアを中心とする海外経済の回復などにより、景気に持ち直しの動きが見られたものの、設備投資や雇用情勢は低い水準で推移するなど依然として厳しい状況が続いております。

このような厳しい事業環境の中で、当社グループは、顧客ニーズに合致した環境対応型製品や価格競争力のある新製品の開発に取り組むとともに、積極的な受注活動に努めてまいりました。また、同時に全社をあげての原価低減と固定費の削減や設備投資の圧縮など、収益改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、連結売上高につきましては、世界的な景気後退による自動車需要の減少の影響等により、前期に比べ12.2%減の289億9千2百万円となりました。

損益につきましては、徹底したコスト削減により営業利益は7千3百万円（前期は営業損失9億1千8百万円）、経常利益は持分法による投資利益などにより7億2千8百万円（前期比596.7%増）、当期純利益は4億2千3百万円（前期は当期純損失1億6千8百万円）となりました。

前年同期との比較については、以下のとおりとなっております。

	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失(△) (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益又は当 期純損失(△) (百万円)
当連結会計年度	28,992	73	728	423
前連結会計年度	33,028	△918	104	△168
増減率(%)	△12.2	—	596.7	—

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 塗料関連事業

塗料事業部門におきましては、一昨年秋以降の世界同時不況の影響を受け販売が伸び悩んだものの、不採算品を中心に売価是正等の収益改善を図るとともに、徹底した固定費の削減を行いました。また、生産部門においては、生産性の追求を重点施策とし各工場で全員参加の取り組みにより原価意識が隅々まで浸透し、例年以上の原価圧縮に努めることができました。

当部門の品種別売上高では、合成樹脂塗料のうち屋根用塗料は、遮熱塗料の認知度が高まり需要は増えたものの、全体的な景気の底冷え感もあり前期比3.6%減少しました。工業用塗料は、航空機用塗料の民間機の塗替需要が減少し、建材関係では、窯業系ボードの新規採用があったものの、住宅着工戸数の減少が顕著に現れ減少しました。

D I Y関係では、景気低迷の影響で一般家庭での需要が高まり、前期比9.6%と増加しました。この結果、合成樹脂塗料全体としては1.5%増加しました。

防水材につきましては、景気低迷下でも影響を受けない製品と位置づけ販売に注力した結果、前期比4.4%増加しました。床材・舗装材は前年に続き、製造業を中心に設備投資の抑制による需要が減少し、前期比17.4%減少しました。一方、工事関連売上につきましては、マンション等改修工事の大型物件を連続受注した前年には若干及ばなかったものの、前期比1.1%の減少に留まりました。

この結果、当部門の売上高は116億2千2百万円（前期比3.0%減）、営業利益は1億8千万円（前期は営業損失1億2千万円）となりました。

② 自動車製品関連事業

自動車業界におきましては、国内ではエコカー減税や新車買換え支援策等の需要の喚起により、ハイブリッド車など低燃費車を中心に販売は持ち直しつつありますが、世界経済の悪化による需要の落ち込みの影響は大きく、2009年度の国内自動車生産台数は前年度比11.4%減と下回り、本格的な回復基調には至っておりません。

このような情勢のもと、自動車製品事業部門におきましては、主要顧客先でありますカーメーカーの生産台数の減少により、売上高は前期に引き続き大幅な減少となりました。

当部門の品種別売上高では、吸・遮音材は、超軽量防音システム部品「リエタ・ウルトラライト」の市場シェアは堅調であります。自動車生産台数の減少で前期比15.7%減少しました。制振材は、自動車生産台数の減少に加え、製品使用量が少ない小型車の増加や塗布型タイプへの切り替えの影響もあり、前期比27.8%と減少しました。

防錆塗料は、水系塗布型制振材や耐チップング塗料、車体シーリング材の採用は拡大しておりますが、前期比18.9%の減少となりました。

この結果、当部門の売上高は173億6千9百万円（前期比17.5%減）、営業損失は1億6百万円（前期比86.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、21億3千6百万円と前連結会計年度末に比べ4億7千7百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、30億1千6百万円（前期比6億5千9百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費22億5千9百万円、仕入債務の増加額13億8千万円、利息及び配当金受取額7億5千9百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額15億5千4百万円、利息および法人税等の支払2億5千9百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億2千7百万円（前期比17億2千5百万円減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出10億6百万円、投資有価証券および関係会社株式の取得による支出2億4千1百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億1千1百万円（前期比11億5千8百万円増加）となりました。これは、主に長期借入れによる収入22億7千万円、短期借入金の減少額3億4千7百万円、長期借入金の返済による支出27億7千5百万円、自己株式の取得による支出3億7千4百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	45.1	45.9	46.6
時価ベースの自己資本比率(%)	31.5	20.0	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	3.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.0	19.5	22.3

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業	6,741,689	△5.2
自動車製品関連事業	12,381,353	△15.5
合計	19,123,042	△12.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注による生産は僅かであり、主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業	11,622,855	△3.0
自動車製品関連事業	17,369,382	△17.5
合計	28,992,237	△12.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)中外	6,259,527	19.0	4,923,447	17.0
本田技研工業(株)	4,143,400	12.5	3,013,345	10.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中長期的に持続ある成長基盤の確立に向け、強固な企業体質への改革を進めております。この改革を成し遂げるため、以下の課題に取り組んでいきます。

(1) 競争力の強化

① 技術開発力の強化

開発本部の下、研究開発の強化による高機能・高付加価値製品の開発とともに両事業部門の研究開発のシナジー効果を進め、収益性重視の研究開発体制を構築してまいります。

② 営業力の強化

人員増強・販売網の整備等、販売体制を強化するとともに、顧客別戦略立案による提案型ビジネスを強力に推進し、販売増強に繋げてまいります。

③ クレームゼロ活動の推進

基本動作の徹底、真の原因追求および恒久対策実施によるクレームゼロ体制の確立を目指します。

④ 原価低減の推進

原材料の統廃合による価格低減および配合原低の推進により収益力強化を着実に実現してまいります。

⑤ 業務効率化の推進

購買・製造・在庫・出荷の一連の業務を効率化するための基幹システムを活用した全社的業務プロセス改善運動を強力に推進し、業務効率化の実効を挙げてまいります。

(2) グローバル化の推進

北米・欧州・アセアン諸国にBRICsを加えた世界戦略を展開してまいります。

(3) 人財（材）育成

採用ルート拡大、若手の登用、シニアの専門性やノウハウの活用等により多様な人財の活性化を推進するとともに、改善を進めながら進化する人財を育成してまいります。

また、働き甲斐がある活力に満ちた企業風土づくりを目指します。

(4) 企業の社会的責任（CSR）の推進

① リスク管理の徹底

コーポレート・ガバナンスを徹底するとともに、グループ全体での内部統制体制の構築、多面的なリスクマネジメントを推進してまいります。

② 誠実な顧客対応

多彩なニーズに即応し、顧客の信頼に応えてまいります。

③ 環境問題への積極的な取り組み

環境との調和ある成長を経営の最重点課題のひとつと位置付け、環境に配慮しつつ機能性を追求し、環境保全、そして快適な社会づくりに貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 経営方針に係るもの

① 今後の事業展開とそのリスク

自動車製品事業については、制振材の「メルシート」が代替品による競合に曝され始めた一方で、これに代わる塗布型制振材、ヒートシールド、ホイールハウスアウター等の次世代製品を育てつつ、軽量かつ高機能の「リエタ・ウルトラライト」等、吸・遮音材製品を軸に、製品開発力と自動車メーカーの個別ニーズへの対応力を活かし、さらに市場シェアを伸ばします。

塗料事業については、遮熱塗料の「パラサーモ」、防水材の「プルーフロン・バリュー」等独自性のある製品を中心に販売促進を図ります。また工場の生産を効率化し、収益改善を図ります。海外事業については、中国・インド・アセアン諸国での合弁事業による業務展開を一層推進し、北米、欧州を含む4極でのグローバルな部品供給体制を構築します。

景気、競合状況、カントリーリスク等から、所期の成果を挙げられない可能性があります。

② 仕入方針

当社グループは、原材料仕入について仕入先の絞込み、直接購入の極大化及び直輸入取引により仕入コストの低減を図っておりますが、原材料価格の高騰が販売価格へ転嫁が困難な場合や原価低減等で増加コストを吸収できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特許等の取得方針

当社グループは、他社製品と差別化を可能とする十分な技術やノウハウを蓄積し、これら知的財産保護の重要性を充分認識し実効性を都度判断のうえ、必要な保護手段をとっておりますが、法的措置だけでは完全な保護は不可能であります。第三者が類似のものしくは当社より優れた技術の開発、当社の技術や企業秘密を模倣または解析することを防止できない可能性があります。

④ 技術提携、合弁等の方針

当社グループは、技術開発や業務展開を効率的に行い、経営資源を最適化するために技術提携や合弁の形で多くのパートナーと共同で事業を行っています。当社グループは、引続きこのような機会を前向きに活用する方針ですが、経営、財務、その他の事情により当事者間で不一致が生じた場合、所期の効果が得られず、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の変動に係るもの

① 競合条件、価格動向

自動車製品事業は、高い技術力に加え個々のニーズに対応できる生産ノウハウを駆使した高度な競合状況にあります。現状、当社は比較的競争優位な地位にありますが、将来競合企業が追随、ないしはより高い独自の技術をもって競争優位を築く可能性があります。

塗料事業は、大手から零細まで様々な規模で多数の業者が割拠する、極めて競争の激しい業界であり、当社は独自性の高い製品により差別化に努めていますが、競合他社が当社技術を模倣、ないしはより高い独自の技術により、市場での当社シェアが低下する可能性があります。

これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動の影響

当社グループの海外市場に対する業務展開は、直接の輸出ではなく合弁会社による現地生産を主体としております。これら合弁会社への出資金、合弁会社からの配当金、技術提携先との間の技術料の受け払い等、業務上一定の為替リスクを伴います。また当社グループの原材料は海外で産出されるものが多く、これらの円ベース価格は直接・間接に為替相場の影響を受けます。全体として外貨の受取りと支払いの大部分は相殺され、為替リスクは限定的ですが、大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資金調達リスク、金利変動の影響

当社グループは、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために、設備投資資金や運転資金等を金融機関からの借入により賄っております。設備借入金は固定金利等により金利変動リスクの低減を図っておりますが、大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、現状金融機関との関係は良好で必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。

④ 有価証券投資の影響

当社は、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の株式ポートフォリオを有しております。保有株式の個々の価格変動が、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 債権管理

当社は、関係会社や取引先に対して、売掛金や貸付金等の債権を有しております。販売先につきましては、自動車製品事業では、日系自動車メーカー全てに納入しており、直接ないしメーカーの系列企業等を販売先としております。塗料事業では、販売先は分散しており最大販売先でも部門販売高の15%未満にとどまります。与信先の業況に常に充分注意し、必要に応じ保証金や引当確保に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

⑥ 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて計算されております。このため、実際の運用結果が当初の前提条件と異なる場合や変更された場合には、その影響額は累積され将来にわたり認識されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが加盟する厚生年金基金の運用状況の悪化等に伴い積立不足が発生した場合、その処理方法次第では、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外事業展開のリスク

当社グループは、合弁事業の形で北米及びアジアにおいて事業を展開しており、また提携先企業に技術供与等を行っております。海外での事業においては、それぞれの国や地域において以下の諸点等で困難が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 事業を困難にするような法律、規制、税制の変更もしくは導入
- ・ 労務環境の違いに基づく争議等の発生
- ・ 電力、水、輸送等インフラ面の障害発生
- ・ 自然災害、伝染病等衛生上の問題
- ・ テロ、政情不安、治安の悪化 等

(3) 特定の取引先への依存に係るもの

自動車製品事業は、日系自動車メーカーに依存しています。このため、各日系メーカーが製品を販売している地域において経済情勢等の変化に伴う自動車の需要変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

塗料事業の販売先は、全国の販売店に分散しておりますが、全般に小規模であり、景気動向によっては債権の貸倒れリスクが高まる可能性があります。

(4) 特定の製品、技術への依存に係るもの

① 技術・製品開発力の維持及びそれらの企業化・製品化期間の問題

当社グループの収益力は、技術力に支えられた独自性の高い製品群にかなりの部分拠っており、将来の成長は、継続的に魅力ある製品を供給し続けること、それを適切に顧客に提案できる販売力を維持することに掛かっております。しかしながら、当社グループの属する業界は技術進歩をはじめとする急速な変化の中にあり、技術・製品開発力は、その性質から複雑かつ不確実なものであり、多様なリスクを伴います。したがって、技術・製品開発力において十分な競争力を維持できない場合には、将来の成長性や収益性の低下を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の品質維持

当社グループは、品質基準「ISO9001」の認証を受け、このシステムに従って各製品の製造・品質管理を行っております。しかしながら、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当社が最終的に負担する賠償額を、保険が十分にカバーできる保証はありません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループは、環境との共生を最重要課題の一つと捉え、環境対策には万全を期し関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境維持に対する社会的要請は年々高まり、関連法規は年々厳しさを増しております。将来においてこれらの法的規制の強化や新たな規制の制定が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性や規制遵守のコスト増加につながる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品の不具合、有害物質の発生、知的所有権問題その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害に係るもの

当社グループの拠点のいずれかが地震等の災害に罹災し稼働困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。高い確率で予想されている「東海地震」には、プロジェクトチームにて納入責任を全うするプランを策定しておりますが、想定外の現象も起きる可能性は否定できず、その内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

持分法適用関連会社株式の譲渡契約

当社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるEFTEC Asia Pte. Ltd (所在地 シンガポール) の株式のうち、当社が保有している全株式を譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（2 財務諸表等）」の重要な後発事象を参照してください。

技術提携

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間	対価
日本特殊塗料株式会社 (提出会社)	EFTEC AG	スイス	防錆塗料の製造・販売権のクロスライセンス契約	平成20年4月27日から平成25年4月26日まで。ただし、期限の90日前の解約通知が無い場合5年間延長。	(注) 1
	Sunstar Engineering Americas INC.	米国	自動車用塗料の製造・販売に係る技術供与	平成19年8月31日から平成24年8月30日まで。1年毎の契約の自動延長。	(注) 1
	RIETER AUTOMOTIVE INTERNATIONAL AG	スイス	防音材の生産・販売に係る援助	平成20年1月1日から平成24年12月31日まで。5年毎の契約の自動延長。	(注) 1
	CHU CHANG RUBBER CO., LTD.	台湾	自動車用制振材の製造・販売権の供与	平成20年3月6日から平成25年3月5日まで。	(注) 1
	Duck Yang Industry Co., Ltd	韓国	自動車用制振材の製造・販売権の供与	平成17年4月13日より平成22年4月12日まで。	(注) 2
	SNC Sound Proof Co., Ltd.	タイ	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成8年8月14日から会社存続期間中。	(注) 2
	UGN, Inc.	米国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び製品開発サポート	平成14年12月1日から会社存続期間中。	(注) 1
	日特固(広州)防音配件有限公司	中国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成15年8月5日から会社存続期間中。	(注) 1
	天津日特固防音配件有限公司	中国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成16年2月25日から会社存続期間中。	(注) 1
	SRN Sound Proof Co., Ltd	タイ	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成20年1月1日から会社存続期間中。	(注) 1
	DEFT, Inc.	米国	航空機用塗料の製造販売に関する技術供与	平成21年10月9日から平成26年10月8日まで。ただし双方の合意で5年間更新可能	(注) 1
	Guandong TGPM Automotive Industry Group Co., Ltd.	中国	自動車用塗料の製造・販売に係る技術供与	平成22年1月1日から平成28年12月31日まで7年間。最終年度1年間で継続か終了かを討議し継続の場合は新規更改。	(注) 1

(注) 1 対価として一定料率のロイヤリティーを受け取っております。

2 対価として一定額及び一定料率のロイヤリティーを受け取っております。

(2) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間	対価
日本特殊塗料株式会社 (提出会社)	DEFT, INC.	米国	航空機用塗料の製造、使用に関する技術供与	平成21年10月9日から平成26年10月8日まで。ただし、双方の同意で更に5年間更新可能。	(注) 1
	RIETER AUTOMOTIVE INTERNATIONAL AG	スイス	防音材料の製造、使用に関する技術供与	平成20年1月1日から平成24年12月31日まで。5年毎の契約の自動延長。	(注) 1
	EFTEC AG	スイス	防錆塗料の製造・販売権のクロスライセンス契約	平成20年4月27日から平成24年4月26日まで。ただし期限の90日前の解約通知がない場合5年間延長。	(注) 1
	東陶フロンティアリサーチ株式会社	日本	屋外建築物外装コート液に関する実施許諾契約	平成20年3月1日から平成25年2月末日まで。ただし同日までに継続実施の旨を連絡した場合、契約延長可能。	(注) 1

(注) 1 対価として一定料率のロイヤリティーを支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「創意工夫」および「顧客に信頼される製品の開発」を基本理念として、積極的な開発に取り組んでおります。研究開発体制については、塗料関連事業と自動車製品関連事業の製品開発を開発本部に集約し、同本部主導のもと、国内外の関連会社や提携先と密接な連携をとり、迅速な開発を進めております。

当連結会計年度に支出した当社グループ全体の研究開発費の総額は9億9千4百万円であり、連結売上高に対する割合は3.4%であります。

事業セグメント別の主な研究開発活動の概要および成果は、以下のとおりであります。

(1) 塗料関連事業

塗料関連開発分野では、地球環境や安全性に配慮した環境対応型塗料を重点テーマとし、製品開発を進めてまいりました。

屋根用塗料では、経年劣化したアスベスト含有スレート屋根材を改修する工法を開発し、近く発売する予定であります。従来は高圧水洗による下地調整が必要であり、アスベストの飛散が懸念されていましたが、新たに開発した「固着シーラー屋根用」は高圧水洗が不要で改修が可能となります。また、上塗には高耐久性遮熱塗料「パラサーモシリコン」を使用することで、アスベストの飛散防止に加え、夏場の冷房負荷の軽減にも貢献できる環境対応型製品であります。

塗り床材関連では「ユータックシリーズ」について、「建物用床塗料JIS K5970」の認証を取得しました。シックハウス症候群の原因物質であるホルムアルデヒド対策と厳正なる品質規格を目的として制定された塗り床材専用のJIS認証を取得したことにより、今後の拡販が期待できます。

また、ホルムアルデヒドなど厚生労働省指針13物質を含まない、環境対応型塗り床材の「ユータックFエコ」を発売しました。この製品は建築基準法や文部科学省指針にも適合しており、安心してご使用いただけます。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、2億4百万円であります。

(2) 自動車製品関連事業

自動車製品開発分野では、環境対応を重点テーマに高機能化、軽量化に注力した魅力ある製品開発に取り組みました。製品開発においては、原価低減活動の取り組みとともにハイブリッド車や電気自動車に対応した製品開発に向けて、国内自動車メーカーと共同開発を積極的に進めました。また、開発期間の短縮や開発工数の削減を目的に、開発初期段階から最新の設計システムや数値解析技術を積極的に活用し、効率的な開発を行いました。成果としましては、大型車向けの防音アンダーカバー部品、電気自動車向けの防音部品、国内におけるフロアカーペット部品の開発に成功し、受注に繋げることができました。

制振材関連では、製品の軽量化と高性能化に着目し、顧客ニーズに合わせた幅広い製品開発に取り組みました。製品を車両に装着する際の作業性改善に着目した磁着制振材および磁着鋼板補強材は、その採用が拡大しており製品形状の見直しにより、製品歩留まりを改善し生産性を高めました。塗布型制振材では、自動車メーカーの塗装ラインの短縮に対応した材料や自動車の軽量化に貢献する超軽量タイプの開発に取り組みました。

吸・遮音材関連では、海外関係会社ならびに提携企業と連携し、新規軽量防音システム部品「リエタ・ウルトラライト」の展開に注力しました。従来の製品仕様の他に、軽量・高防音性能に主眼を置いた「HAL仕様」と、軽量・低価格化に主眼を置いた「VAL仕様」を含む3仕様をもとに、顧客の要求に合わせてきめ細かな仕様提案を行うことにより、高い顧客満足の確保に努めました。

エンジンルームに装着する吸音部品は、静粛性の向上と軽量化の両立の面から、その需要はますます拡大しております。特にエンジンルーム内の吸音部品は、今後の車外騒音規制の強化や改正に伴い需要はさらに拡大すると予測されます。当社グループでは低価格化と音響性能の改善について、材料開発に目処をつけるとともに効率的な生産技術の開発にも積極的に取り組みました。

タイヤ周りに装着し、タイヤから発生する騒音を低減する製品「ホイールハウスアウター」は、後輪への装着に加えて前輪にも装着が見込まれ、市場は拡大傾向にあります。当社グループでは、その動向

にあわせて顧客の要求に合致した仕様開発に注力しました。また、排気系周りに装着する遮熱性能と防音性能を両立させた製品「RIMIC」は、顧客から高い満足を得ており、量産のための特殊な加工設備を開発し設置しました。

自動車用防錆塗料関連では、前述の塗布型制振材と同様に顧客の要求に応じた防錆塗料の開発に注力しました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、7億9千万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これら見積りと異なる場合があります。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、通常発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。売買契約書等で顧客の検査に合格することが要求されている場合には、顧客が当社グループの製品等を検収した時点で、売上を計上しております。

② 貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金の回収不能時に発生する損失の見積額として貸倒引当金を計上しております。債権の回収可能性に新たに疑義が生じた場合、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

③ 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先および金融機関に対する株式を保有しております。これらの株式には価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは、投資価額の下落が大幅かつ一時的でないとして判断した場合、金融商品に関する会計基準に基づき投資の減損を計上しております。

④ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性を十分に検討したうえで回収可能と認められる額を計上しております。

⑤ 退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は142億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億9千2百万円増加しました。その主な内容は現金及び預金の増加4億7千1百万円、受取手形及び売掛金の増加15億5千4百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は214億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千8百万円減少しております。その主な内容は有形固定資産における設備投資額の縮小等による減少14億1千万円、投資有価証券の時価評価による増加等19億4千9百万円ならびに繰延税金資産の減少9億5百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は110億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円増加しております。その主な内容は支払手形及び買掛金の増加13億8千万円、短期借入金の減少11億3千万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は74億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千3百万円増加しております。その主な内容は長期借入金の増加2億7千7百万円、退職給付引当金の減少1億4千5百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は171億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7千4百万円増加しております。その主な内容は利益剰余金の増加2億4千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加9億3千1百万円、自己株式の取得による減少3億7千4百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益の分析につきましては、「1業績等の概要 (1) 業績」をご覧ください。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は7億2千8百万円となり、前期比6億2千4百万円の増益（前期比596.7%増加）となりました。その主な内容として、営業外収益は8億4千1百万円（前期比3億7千5百万円減少）となりました。これは主に海外関係会社による持分法による投資利益6億5千8百万円（前期比3億1千8百万円減少）によるものです。営業外費用は1億8千6百万円（前期比6百万円減少）となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益等で1千2百万円を計上しております。また、特別損失として1億2千3百万円を計上しております。これは主に固定資産処分損9千2百万円、投資有価証券評価損3千1百万円によるものです。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は6億1千7百万円となり、前連結会計年度に比べ8億6千6百万円の増益となりました。また、税効果会計適用後の法人税等負担額は1億3千3百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は4億2千3百万円となり、前期比5億9千2百万円の増益（前期は1億6千8百万円の当期純損失）となりました。